

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
(施策の小項目)	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進			
主な取組	国際テロ対策事業	実施計画 記載頁	131	
対応する 主な課題	○沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事業を抱えている。また、警察官1人あたりの110番件数が全国で最も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	テロの発生を未然に防止するため、テロのターゲットとなる国際空港・港湾などライフラインのインフラ施設に対する警戒警備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国際テロの 防止			→	0件		県
	インフラ施設の警戒警備等					→	
担当部課	警察本部警備部外事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
一般警察活動費	105	105	テロの標的となりうる公共交通機関、重要施設、ソフトターゲット、インフラ施設等と連携した警戒警備を強化し、テロ対策の一環としてロールプレイング訓練等を58回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
国際テロの防止			0件	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	テロの標的となりうる道路・港湾などの重要施設のほか、多数の一般人が集まる観光地や商業施設などソフトターゲットに対して協力依頼し、ロールプレイング訓練を実施するなど、テロを未然に防止する体制構築に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
一般警察活動費	139	公共交通機関、重要施設、インフラ施設の警戒警備を行う。観光地、商業施設、スポーツイベント等、ソフトターゲットに対する協力依頼と連絡体制の構築を図るとともに、不審者・不審物対応等のロールプレイング訓練を実施する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①重要施設や一般事業者に対する協力依頼や教養等の機会を設けるとともに、継続的な対応訓練を実施する。	①重要施設、公共交通機関、爆発物原料取扱事業者等に対するロールプレイング訓練(不審者・不審物対応体験訓練、平成28年中336回実施)を積極的に実施し、理解と協力の確保を図った。
②警察各部門が連携するとともに、関係機関や県担当者等と継続的に情報共有を図り、幅広い警察活動を通じた国際テロ対策を推進する。	②交通部門や生活安全部門と連携した訪日外国人対策や各種会議、会合等を活用した国際テロ対策の協力依頼を実施した。
③各種イベントやラジオ等を活用した積極的な広報活動を展開する。	③地元FM局(県警察コーナー)を活用したラジオ広報や商業施設等における警察展、ステッカー作成等、積極的な広報活動を展開した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	これまで、県内において国際テロ関連動向は確認されておらず、今後も県民に対する理解と協力を確保しながら、官民一体となった国際テロ対策を継続的に推進し、国際テロの未然防止を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察各部門が連携し、国際テロ対策業務を推進する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、警察による国際テロ対策に関する県民の理解と協力(官民一体)の確保が必要である。 ・依然として、世界各国では公共交通機関や飲食店等を標的としたテロが発生しており、平時からテロの標的となりうる施設管理者等と連携し、前兆事案等を早期に把握できる関係構築が必要である。また、爆発物原料取扱事業者やホテル・旅館業者等、「テロに利用(爆発物の製造、潜伏先として利用等)されるおそれのある施設」管理者との連携についても同様に重要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国際テロ対策に関する県民の理解と協力(官民一体)確保が得られる活動を推進していく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・重要施設や一般事業者に対する協力依頼や教養等の機会を設けるとともに、継続的な対応訓練を実施する。
- ・警察各部門が連携するとともに、関係機関や県担当者等と継続的に情報共有を図り、幅広い警察活動を通じた国際テロ対策を推進する。
- ・各種イベントやラジオ等を活用した積極的な広報活動を展開する。